

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	日本電産サンキョー株式会社					
代表者名	氏名	有井 利英	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県諏訪郡下諏訪町5329番地					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				
主たる事業の概要	モータ、モータ駆動ユニット、カードリーダー、産業用ロボット、プラスチック成形品、及びこれらの関連技術を用いた部品、ユニットの設計・開発、製造及び付帯サービス					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	5175	5020	5015	5404	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	10820	10495	10494	11303	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	29		29	29	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	157				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 30 年度
--------	----------

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	当社の環境情報 http://www.nidec-sankyo.co.jp/environment/index.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	計画書（報告書）の印刷物保管は行っておりませんので、閲覧をご希望の方は 本社 品質管理室（TEL：0266-27-4019）にお問合わせください。
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

<環境方針(抜粋)>
 ○環境に配慮した事業活動の推進
 省エネルギーの推進と資源の有効活用によるCO2排出量の削減

<重点実施事項(抜粋)>
 ○省エネルギー対応の実践、及びCO2排出量の削減

- 1) 省エネ診断結果に基づく改善アイテムの抽出、投資計画及び実施
- 2) 環境負荷調査データを活用したグローバルでの省エネ対応
- 3) 電力使用量「見える化」の体制構築

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

【省エネ/地球温暖化対策_組織体制】

1. 対象法令

1. エネルギーの使用の合理化に関する法律 **(省エネ法)**
2. 地球温暖化対策の推進に関する法律 **(温対法)** *CO2がエネ起源のみにより法対応省略
3. 都道府県地球温暖化対策(推進)条例 **(県温対条例)**

2. 省エネ法対応組織 (⇒ 温対法/条例 共通)

◆: 改正省エネ法_第2種指定により、経済産業省へ届出～登録

エネルギー管理統括者 (会社役員)	◆ 環境担当役員	補佐役	総括環境管理責任者
エネルギー管理企画推進者 (有資格者)	◆ エネルギー管理士	推進事務局	EMS全社事務局
エネルギー管理推進担当者 (社内_事業所推進者)	◆ 下諏訪事業所	エネルギー管理員	営業(T,O,N)
	◆ 伊那事業所	エネルギー管理員	東北事業所
	◆ 茅野事業所	エネルギー管理員	諏訪分工場

3. エネルギー管理資格保有者

資格名	下諏訪	伊那	茅野/諏訪	東北	駒ヶ根
エネルギー管理士	1名	—	—	—	—
エネルギー管理員	1名	2名	1名	2名	—

- ◆ 温暖化対策責任者: 環境担当役員
- ◆ 温暖化対策担当者: 各事業所のエネルギー管理員

5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- ・社内省エネ診断: 各事業所にて年1回実施、改善状況のフォローアップ監査を年1~2回実施
- ・EMS事務局委員会: 社内の環境活動推進者会議 (必要に応じ都度開催)
- ・EM委員会: 日本電産グループの環境に関する会議体 (半期に1回)
- ・環境初級教育: 新入社員へ(年1回)、中途採用者へ(都度)
- ・環境管理推進者教育: 新任の部門リーダーへ(年1回)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	10,820	t-CO ₂	従業員数x稼働日数/1000	538.04	単位	k MD	
28年度	調整後排出量	10,739	t-CO ₂	基準原単位	20.11	t-CO ₂ /	k MD	
目標年度	目標排出量	10,495	t-CO ₂	目標原単位	19.51	t-CO ₂ /	k MD	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	省エネ法基準＝原単位年平均△1%を適用							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	10,494	t-CO ₂	従業員数x稼働日数/1000	598.22	単位	k MD	
	調整後排出量	10,398	t-CO ₂	原単位	17.54	t-CO ₂ /	k MD	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	3.01	%	削減率	12.77	%		
排出量等の増減理由	生産ロケーションの変更に伴い茅野事業所から県外（一部は海外）への設備移動が行われた為、設備稼働の減少、工場空きスペースの空調や照明の停止等により電力使用量が減少した。							
第二年度	排出量	11,303	t-CO ₂	従業員数x稼働日数/1000	584.60	単位	k MD	
	調整後排出量	11,220	t-CO ₂	原単位	19.33	t-CO ₂ /	k MD	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	(4.47)	%	削減率	3.87	%		
排出量等の増減理由	伊那事業所に新工場（クリーンルーム）が増設され、平成30年8月から稼働を開始したことにより、クリーンルームの空調に係る電力使用量が増加した。							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	従業員数x稼働日数/1000		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	157	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380702 照明ランプのLED化	29・30	10	29～30	11
2	エネ起	380701 照明細分化（センサー、プルスイッチ）	29・30	2	29	2
3	エネ起	330201 空調設定温度の適正化	29	5	29	5
4	エネ起	330201 空調区間の管理（製作/検査エリア）	29	2	29	10
5	エネ起	330299 窓の断熱（樹脂サッシ化）	30	10		
6	エネ起	330206 外気侵入遮断（カーテン等）	29	2	29	5
7	エネ起	320301 成形機の断熱対策	30	2		
8	エネ起	310300 省エネ管理標準の整備	29	—	29	—
9	エネ起	330299 空気調和設備の更新			30	3
10	エネ起	360703 省エネ型コンプレッサーの導入			30	2

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	20	0	20	20	

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	81		96	83	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	330208 空気調和設備の保全管理			30	1
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂					
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0	0	0	0	0		
1,500k1以上 3,000k1未満	1	5,339	1	4,774	2	8,767		
1,500k1未満	4	5,481	4	5,720	3	2,536		
合計	5	10,820	5	10,494	5	11,303		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	4	4	4	
合計	4	4	4	0
自動車総数	29	29	29	
次世代車導入割合	13.8	13.8	13.8	

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	中小規模事業者省エネ診断事業へ参加（平成30年度：延べ3日/4名派遣）
その他	信州省エネスペシャリスト 登録1名 信州省エネアシスタント 登録2名

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率≒80% 通勤距離3Km以内は通勤手当支給なし
公共交通機関の利用促進	出張時の公共交通機関利用を推進 社用車は車種によって乗車人数、走行距離等の利用制限を設定
来客者の交通対策	下諏訪事業所では駅前立地の利を生かし電車利用を案内
物流の合理化	製品梱包の適正化、輸送便数の削減

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1999年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	環境配慮製品の開発・製造、廃棄物の削減、取水量の削減など
第一年度実績	①社内省エネ診断の実施とフォローアップ（下諏訪、伊那、茅野、原） ②焼却廃棄物のサーマルリサイクル化（国内全事業所） ③ランナー材料を抑えた金型設計による樹脂成形工程での廃棄物削減（茅野） ④Nidecグループ環境保全活動第5次中期計画の目標達成に向けての取り組み
第二年度実績	①社内省エネ診断の実施とフォローアップ ②Nidec環境保全第5次中期計画の最終年度取り組み（国内海外生産拠点へ展開）③環境負荷データの監視測定を継続実施 ④樹脂成形のハイサイクル化による電力削減 ⑤廃棄物分別基準の導入による焼却廃棄物の削減
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取り組み	本社ビルの省エネ設計、社屋の断熱対策、空調設備の高効率化	△2,523 tCO ₂
その他	海外事業所を含めた環境負荷データの収集と目標管理の推進 県環境エネルギー課による現地確認を実施	